

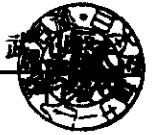
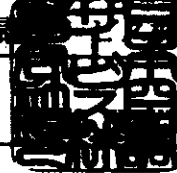
半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

東海財務局長 殿

平成15年12月25日提出

会社名 日本空調サービス株式会社
英訳名 NIPPON AIR SERVICE CO., LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 松原 武



本店の所在の場所 愛知県名古屋市中東区照が丘 239番2 電話番号 052(773)2511
連絡者 常務取締役 本店長 大野正彦
もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上
連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本空調サービス株式会社東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

(本書面の枚数 表紙共29枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	37
2 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,982,582	6,730,488	10,475,247	14,513,427	18,579,682
経常利益 (千円)	480,682	537,094	812,170	443,188	1,168,133
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	222,944	264,936	412,169	△315,216	462,340
純資産額 (千円)	5,324,888	4,899,387	5,226,141	4,847,195	4,835,342
総資産額 (千円)	13,037,192	15,890,085	15,981,871	12,243,035	16,961,847
1株当たり純資産額 (円)	563.92	534.83	611.94	513.33	563.49
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失(△) (円)	23.65	28.06	48.22	△33.41	48.50
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	30.8	32.7	39.6	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,516	384,661	87,854	△128,647	1,007,845
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△264,283	106,378	△17,762	△159,681	58,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△154,278	△45,941	△223,595	△123,641	△290,781
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,030,940	1,399,183	1,576,538	957,860	1,729,423
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	586 (249)	1,181 (353)	1,354 (360)	567 (271)	1,305 (345)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,065,527	6,382,334	7,233,770	13,806,340	14,414,299
経常利益 (千円)	484,464	547,176	648,724	849,956	1,024,149
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	227,779	251,938	359,098	△292,820	377,381
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (千円)	5,638,069	5,019,039	5,256,092	4,861,169	4,929,953
総資産額 (千円)	11,963,981	11,765,929	11,755,584	11,669,403	11,763,865
1株当たり純資産額 (円)	566.87	531.53	588.51	514.81	550.53
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失(△) (円)	22.90	26.68	40.21	△31.03	39.03
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	10.00	12.0
自己資本比率 (%)	47.1	42.7	44.7	41.7	41.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	552 (201)	585 (232)	612 (202)	529 (219)	583 (228)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 提出会社の経営指標等については、第39期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失(△)金額の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 4 第40期中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5 第39期までの連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。
 6 第40期中間期以降の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱横浜日空	横浜市 瀬谷区	千円 30,000	建物設備メンテナ ンス業 建物設備工事業	% 100.0	建物設備等の保守管理業 務、メンテナンス業務、 リニューアル工事業務を 行っております。 役員の兼務…無	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建物設備メンテナンス業	1,006(294)
建物設備工事業	108 (0)
全社(共通)	240 (66)
合計	1,354(360)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(名)	612(202)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時社員及び嘱託は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当社グループが関連するメンテナンスを中心とする建物設備サービスを取り巻く業界では、新規受注に向けた企業間競争の激化や既存顧客よりのメンテナンス料金引下げ要請が未だ続いており、依然として厳しい環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期3カ年経営計画(連結)に基づき、中核事業である建物設備メンテナンス事業の拡大を最重要課題として、総力を挙げて積極的に事業展開してまいりました。

また、2002年9月から2003年2月にかけて、それまで地域事業に専念してきたグループ会社8社の株式取得を行ったことに加え、2003年8月に新たに子会社1社を設立したことで、連結対象子会社が従来の4社から13社に増加しており、連結経営規模が大幅に拡大いたしました。

この結果、順調に業績を伸ばすことができ、当中間連結会計期間の売上高は104億75百万円(前年同期比 55.6%増)、営業利益は7億26百万円(同 51.6%増)、経常利益は8億12百万円(同 51.2%増)、中間純利益は4億12百万円(同 55.6%増)となりました。

《事業の種類別セグメント状況》

〈建物設備メンテナンス業〉

当社グループにおきましては、建物設備のライフサイクルに応じて、お客様のニーズに沿ったサービスを提供してまいりました。なかでも、建物のあらゆる設備システムを統括管理することで、求められる環境を高い精度で創出し、維持する当社のFM(ファシリティ・マネジメント)事業の拡大に向けた営業展開を図ってまいりました。

また、同時にメンテナンスサービスを通して培ったノウハウや高性能機器を活用して行う<設備診断・環境診断>及びそれに基づく<ソリューション提案>をもって、省エネルギーやメンテナンスコスト低減に資することで、お客様の高い評価と信頼を得ることができました。

このような取り組みの成果として、大型病院を中心に複数の施設の統括管理業務を新規受注するとともに、既存顧客における契約範囲拡大に結び付けることができました。

また、グループ体制の再構築により、連結対象子会社が従来の4社から13社に増加いたしました。

この結果、売上高は88億6百万円(前年同期比 56.2%増)、営業利益は6億95百万円(同 78.4%増)となりました。

〈建物設備工事業〉

建物設備工事業におきましては、当社グループにおけるメンテナンスサービスサイクルの基幹となる柱の一つと位置付けており、リニューアル工事に注力しつつ、受注にあたっては採算性を最優先に選別受注を継続しております。増加した連結対象子会社9社のうち、7社が当該事業を営んでおります。

この結果、完成工事高は16億69百万円(前年同期比 52.9%増)となりましたが、営業利益は31百万円(同 64.6%減)となりました。

《所在地別セグメント状況》

〈日本〉

グループの牽引役である当社におきまして、中核事業であるメンテナンスサービス部門を着実に伸ばすとともに、リニューアル工事部門の堅実な取り組み姿勢を継続したことで、全体での売上高増加を実現することができました。

また、連結経営の強化に向け、2002年9月から2003年2月の間に行ったグループ体制の再構築に加え、2003年8月に新たに子会社1社を設立したことで、連結対象子会社が従来の4社から13社に増加しております。

この結果、大幅に業績を拡大することができ、売上高は104億38百万円(前年同期比 59.2%増)、営業利益は7億28百万円(同 58.9%増)となりました。

〈中国〉

蘇州及び上海地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、その工場におけるメンテナンスサービスを中核として事業展開してまいりました。

日本国内と同様の高品質サービスを提供することで、お客様に高い評価と信頼をいただくことができ、確実に事業基盤を固めてまいりました。当中間連結会計期間におきましては、受注ベースでは順調に推移しているものの、複数の大型案件が下半期に集中していることもあり、売上高は37百万円(前年同期比 78.5%減)、営業損失1百万円(前年同期は21百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の増益や売上債権の減少等があったものの、たな卸資産の増加や役員退職慰労引当金の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと、更に短期借入金の純減少額が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ1億77百万円(12.7%)増加し、当中間連結会計期間末には15億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、87百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億96百万円減少(△77.2%)しました。減少の主な要因は、税金等調整前中間純利益が8億14百万円と前中間連結会計期間に比べ3億23百万円増加(+66.0%)と順調であった一方で、たな卸資産が前中間連結会計期間に比べ3億27百万円増加したことや役員退職慰労引当金の取崩等により6億12百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は17百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億24百万円減少(前中間連結会計期間は1億6百万円の増加)しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間には、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億47百万円があった一方で、当中間連結会計期間には特筆すべき収入が無かったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による結果、使用した資金は2億23百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億77百万円減少(△386.7%)しました。これは、長期借入による収入5億40百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出5億64百万円に加え、短期借入金の純減少額が61百万円と前中間連結会計期間に比べ2億61百万円増加(前中間連結会計期間は2億円の純増加)したこと等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	—	—
建物設備工事業	2,980,326	+90.8
合計	2,980,326	+90.8

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	—	—
建物設備工事業	2,303,774	+112.3
合計	2,303,774	+112.3

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	8,806,065	+56.2
建物設備工事業	1,669,182	+52.9
合計	10,475,247	+55.6

(注) 当中間連結会計期間における相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注状況」の記載をしておりません。
 3 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、核融合科学研究所の環境放射能測定及び分析方法の開発、核融合実験装置周辺の微量放射能の分離・測定・評価方法の開発、空調設備メンテナンスの業務合理化関連システム開発等を中心に実施しました。

研究開発スタッフは2名で、研究開発費の総額は、6百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<建物設備メンテナンス業>

(1) 核融合科学研究所における微量放射能の分離・評価技術の開発、体制は専任者1名、他1名

(2) 設備保守・メンテナンス業務効率化システムの更新検討、体制は専任者1名

研究開発費の金額は6百万円であります。

<建物設備工事業>

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。

② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	同左	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,946,000	同左	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年9月30日	株 —	株 9,946,000	千円 —	千円 1,139,575	千円 —	千円 362,575	

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年9月30日現在	
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	%
日本空調サービス従業員持株会	465-0042 名古屋市名東区照が丘239番2	千株 1,083		10.90
大橋 一夫	470-0102 日進市藤島町長塚72-52	882		8.87
林 弘二	488-0084 尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	780		7.84
株式会社UFJ銀行	460-8660 名古屋市中区錦3丁目21-24	460		4.62
株式会社東京三菱銀行	100-0005 千代田区丸の内2丁目7-1	440		4.42
東京海上火災保険株式会社	100-8050 千代田区丸の内1丁目2-1	282		2.84
林 伸健	480-1131 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字荒田 1-2 センチュリースクエア藤ヶ丘 CS1104	252		2.53
株式会社愛知銀行	460-8678 名古屋市中区栄3丁目14-12	234		2.35
田島 章	465-0021 名古屋市名東区猪子石3丁目910	224		2.25
岐阜信用金庫	500-8833 岐阜市神田町6丁目11	200		2.01
計	—	4,837		48.64

(注) 上記には、当社保有の自己株式1,014千株(10.20%)は含まれておりません。

(5) 議決権の状況

① 発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成15年9月30日現在	
			内容	
無議決権株式	—	—		—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—		—
議決権制限株式(その他)	—	—		—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,014,800	—		—
	(相互保有株式) 普通株式 702,000	—		—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,227,800	82,278		—
単元未満株式	普通株式 1,400	—		—単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000	—		—
総株主の議決権	—	82,278		—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の当社所有の自己保有株式には、商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式452,000株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式10株が含まれております。
- 4 平成15年8月1日より単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

② 自己株式等

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス㈱	名古屋市名東区照が丘 239-2	1,014,800	—	1,014,800	10.20
(相互保有株式) 日本空調システム㈱	名古屋市東区白壁1-9	156,000	—	156,000	1.57
㈱日本空調三重	三重県津市栗真町屋町 字松本401-1	96,000	—	96,000	0.97
㈱日本空調岐阜	岐阜市石長町6-5-2	136,000	—	136,000	1.37
㈱日本空調北陸	富山市稲荷元町1-1-11	136,000	—	136,000	1.37
㈱日本空調東海	静岡県浜松市穂志町93	30,000	—	30,000	0.30
東日本空調管理㈱	東京都江東区東陽 3-27-3	60,000	—	60,000	0.60
㈱日本空調東北	仙台市太白区郡山 5-14-17	48,000	—	48,000	0.48
西日本空調管理㈱	大阪府吹田市江坂町 5-14-6	40,000	—	40,000	0.40
計	—	1,716,800	—	1,716,800	17.26

(注) 当社所有の自己名義所有株式数には、商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式452,000株が含まれております。

2 株価の推移

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	円 480	480	484	500	530	540
	円 405	455	450	450	475	520

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき記載しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

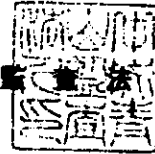
中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月24日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松原 武 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

佐木秀次



関与社員 公認会計士

川原光壽



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

川原元壽



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金預金 ※2	1,723,826		1,973,202		2,124,084	
2 受取手形・完成工事 未収入金等 ※2	4,496,594		5,044,000		6,076,580	
3 有価証券	5,215		—		5,083	
4 未成工事支出金等	1,015,242		1,017,886		302,914	
5 繰延税金資産	207,675		258,250		262,213	
6 その他	183,728		135,015		304,917	
7 貸倒引当金	△223,925		△113,481		△222,132	
流動資産合計	7,408,357	46.6	8,314,873	52.0	8,853,662	52.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物 ※2	2,411,512		2,368,041		2,434,455	
2 土地 ※2	3,048,473		3,172,707		3,180,385	
3 その他	154,972		152,879		158,245	
有形固定資産計	5,614,958	35.4	5,693,628	35.6	5,773,086	34.0
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	84,480		56,972		70,334	
2 その他	30,427		32,875		32,988	
無形固定資産計	114,907	0.7	89,848	0.6	103,323	0.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2	1,122,872		1,175,828		981,074	
2 繰延税金資産	1,175,793		497,841		796,780	
3 その他	497,326		271,773		511,727	
4 貸倒引当金	△44,130		△61,923		△57,807	
投資その他の資産計	2,751,862	17.3	1,883,521	11.8	2,231,774	13.2
固定資産合計	8,481,727	53.4	7,666,997	48.0	8,108,184	47.8
資産合計	15,890,085	100.0	15,981,871	100.0	16,961,847	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	2,854,511		3,060,044		3,921,551	
2 短期借入金 ※2	861,000		551,000		852,360	
3 一年以内償還予定社債 ※2	36,000		286,000		186,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金 ※2	1,095,516		1,068,204		1,106,126	
5 未払法人税等	342,688		120,679		50,529	
6 未成工事受入金等	466,874		631,447		171,319	
7 その他	950,944		995,378		1,114,004	
流動負債合計	6,607,535	41.6	6,712,753	42.0	7,401,890	43.6
II 固定負債						
1 社債 ※2	464,000		178,000		296,000	
2 長期借入金 ※2	1,552,884		1,981,743		1,968,398	
3 退職給付引当金	310,168		379,900		322,431	
4 役員退職慰労引当金	1,157,502		576,921		1,244,015	
5 執行役員退職慰労引当金	—		54,421		—	
6 連結調整勘定	259,191		141,094		154,675	
7 その他	14,860		15,223		14,410	
固定負債合計	3,758,607	23.7	3,327,305	20.8	3,999,930	23.6
負債合計	10,366,142	65.3	10,040,058	62.8	11,401,820	67.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	624,555	3.9	715,670	4.5	724,683	4.3
(資本の部)						
I 資本金	1,139,575	7.2	1,139,575	7.1	1,139,575	6.7
II 資本剰余金	1,062,575	6.7	1,062,575	6.7	1,062,575	6.3
III 利益剰余金	3,050,424	19.2	3,542,659	22.2	3,247,828	19.1
IV その他有価証券評価差額金	67,180	0.4	166,863	1.0	68,029	0.4
V 為替換算調整勘定	3,606	0.0	4,587	0.0	3,788	0.0
VI 自己株式	△423,973	△2.7	△690,118	△4.3	△686,452	△4.0
資本合計	4,899,387	30.8	5,226,141	32.7	4,835,342	28.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	15,890,085	100.0	15,981,871	100.0	16,961,847	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	6,730,488	100.0	10,475,247	100.0	18,579,682	100.0
II 売上原価	4,994,135	74.2	8,023,919	76.6	14,723,453	79.2
売上総利益	1,736,352	25.8	2,451,327	23.4	3,856,228	20.8
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,256,915	18.7	1,724,446	16.5	2,829,386	15.3
営業利益	479,436	7.1	726,881	6.9	1,026,842	5.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	407		123		1,044	
2 受取配当金	21,154		35,224		29,030	
3 連結調整勘定償却額	—		18,049		25,816	
4 保険収益	14,579		26,819		74,839	
5 技術援助収益	22,758		—		6,858	
6 その他	27,756	86,657	37,392	117,609	70,071	207,661
V 営業外費用						
1 支払利息	22,198		29,820		53,265	
2 その他	6,800	28,999	2,500	32,320	13,105	66,370
経常利益	537,094	8.0	812,170	7.8	1,168,133	6.3
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	—		7,867		5,767	
2 固定資産売却益 ※2	—		33,920		78	
3 投資有価証券売却益	—		9	41,797	590	6,436
VII 特別損失						
1 退職給付変更時差異	30,190		30,190		60,381	
2 貸倒引当金繰入額	8,391		4,250		13,500	
3 災害損失	—		3,566		—	
4 投資有価証券売却損	3,293		1,149		3,449	
5 固定資産除却損	655		616		9,565	
6 固定資産売却損	—		—		475	
7 会員権評価損	4,000		—		4,100	
8 投資有価証券評価損	—	46,531	—	39,673	153,996	245,468
税金等調整前中間(当期)純利益	490,563	7.3	814,294	7.8	929,101	5.0
法人税、住民税及び事業税	331,461		135,811		72,800	
過年度法人税等還付税額	—		—		△14,750	
法人税等調整額	△109,450	222,010	227,874	363,685	359,253	417,303
少数株主利益	3,616	0.1	38,439	0.4	49,456	0.3
中間(当期)純利益	264,936	3.9	412,169	3.9	462,340	2.5

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高				1,062,575		
1 資本準備金期首残高	1,062,575	1,062,575			1,062,575	1,062,575
II 資本剰余金増加高						
1 資本準備金減少差益	700,000	700,000	—	—	700,000	700,000
III 資本剰余金減少高						
1 資本準備金取崩高	700,000	700,000	—	—	700,000	700,000
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高		1,062,575		1,062,575		1,062,575
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高				3,247,828		
連結剰余金期首残高	2,879,593	2,879,593			2,879,593	2,879,593
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	264,936		412,169		462,340	
2 連結子会社増加に伴う 増加高	320	265,257	—	412,169	320	462,661
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	94,426		98,758		94,426	
2 役員賞与	—	94,426	18,580	117,338	—	94,426
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,050,424		3,542,659		3,247,828

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		連結キャッシュ・ フロー計算書
	金額		金額		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益	490,563	814,294	929,101		
2 減価償却費	93,301	123,390	217,037		
3 連結調整勘定償却	—	△18,049	△25,816		
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額	8,391	△104,534	8,744		
5 受取利息及び受取配当金	△21,562	△35,348	△30,075		
6 支払利息	22,198	29,820	53,265		
7 売上債権の減少・増加(△)額	829,013	1,034,462	△304,469		
8 たな卸資産の減少・増加(△)額	△387,815	△714,842	326,830		
9 仕入債務の増加・減少(△)額	△970,468	△863,400	△199,003		
10 その他流動資産の減少・増加(△)額	127,080	94,054	△28,211		
11 その他流動負債の増加・減少(△)額	175,921	336,490	△39,003		
12 役員賞与支払額	—	△23,700	—		
13 役員退職慰労引当金減少額	—	△612,672	—		
14 その他	56,552	12,947	176,126		
小計	423,176	72,912	1,084,525		
15 利息及び配当金の受取額	8,545	23,063	25,191		
16 利息の支払額	△22,150	△30,174	△52,893		
17 法人税等の支払額	△24,909	22,052	△48,977		
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,661	87,854	1,007,845		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出	△14,078	△33,848	△85,279		
2 有形固定資産の売却による収入	—	42,454	2,047		
3 投資有価証券の取得による支出	△58,657	△18,179	△73,352		
4 投資有価証券の売却による収入	29,341	6,234	29,770		
5 子会社株式の追加取得による支出	—	△30,409	—		
6 連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による収入	147,397	—	195,309		
7 貸付による支出	△2,932	△4,247	△4,382		
8 貸付金の回収による収入	2,490	3,589	4,726		
9 その他投資活動による支出	△10,848	△12,564	△77,156		
10 その他投資活動による収入	13,666	29,206	67,219		
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,378	△17,762	58,902		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金純増加・減少(△)額	200,000	△61,360	85,000		
2 長期借入による収入	50,000	540,067	1,105,000		
3 長期借入金の返済による支出	△351,515	△564,644	△1,303,440		
4 社債の発行による収入	150,000	—	150,000		
5 社債の償還による支出	—	△18,000	△18,000		
6 少数株主からの払い込みによる収入	—	900	—		
7 配当金の支払額	△94,426	△98,758	△94,426		
8 少数株主への配当金の支払額	—	△21,725	—		
9 自己株式の取得による支出	—	△75	△214,914		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,941	△223,595	△290,781		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,775	618	△4,404		
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	441,323	△152,884	771,563		
VI 現金及び現金同等物の期首残高	957,860	1,729,423	957,860		
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,399,183	1,576,538	1,729,423		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 株式会社スポーツシステム ジャパン 蘇州日空山陽機電技術有限 公司 日空ビジネスサービス株式 会社 株式会社日空筑波 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 なお、日本空調システム株 式会社、株式会社日本空調三 重、株式会社日本空調岐阜、 株式会社日本空調北陸及び株 式会社日本空調東海について は、当中間連結会計期間にお いて、株式の追加取得により 持株比率が増加し、新たに子 会社となったため、当中間連 結会計期間より連結子会社の 範囲に含めております。 ただし、上記5社について は、当該会社の支配獲得日を 中間会計期間末とみなしてい るため、当該会社の中間貸借 対照表のみを連結しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 有限会社中日本ユニオン 西日本空調管理株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 上記2社は、日本空調システ ム株式会社、株式会社日本空調 三重、株式会社日本空調岐阜、 株式会社日本空調北陸及び株 式会社日本空調東海の株式の追加 取得による連結子会社化に伴 い、持株比率が増加したことか ら当中間連結会計期間より子会 社に含まれることになりました が、両社は、小規模であり、合 計の総資産、利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範 囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 蘇州日空山陽機電技術有限 公司 日空ビジネスサービス株式 会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社 株式会社スポーツシステム ジャパン なお、株式会社横浜日空 は、当中間連結会計期間に新 設したことにより連結の範囲 に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状 況」に記載しているため省略 しております。 このうち、日本空調システ ム株式会社、株式会社日本空 調三重、株式会社日本空調岐 阜、株式会社日本空調北陸、 株式会社日本空調東海、西日 本空調管理株式会社及び東日 本空調管理株式会社について は、当連結会計年度におい て、株式の追加取得により持 株比率が増加し、新たに子会 社となったため、株式会社日 本空調東北については、第三 者割当増資の全額当社引受に より、新たに子会社となった ため、当連結会計期間より連 結子会社の範囲に含めており ます。 ただし、日本空調システム 株式会社、株式会社日本空調 三重、株式会社日本空調岐 阜、株式会社日本空調北陸及 び株式会社日本空調東海の5 社については、当該会社の支 配獲得日を当中間連結会計期 間末とみなしているため、当 該会社の貸借対照表及び下期 の損益計算書項目を連結して おります。また、西日本空調 管理株式会社については、下 期において重要性が増したた め、東日本空調管理株式会社 及び株式会社日本空調東北の 2社については、当該会社の 支配獲得日を当連結会計期間 末とみなしているため、当該 3社の貸借対照表のみを連結 しております。 なお、上記会社を連結の範 囲に含めることにより発生し た連結調整勘定については、 5年間の均等償却を行ってお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 有限会社中日本ユニオン (連結の範囲から除いた理由) 当該会社は、日本空調システ ム株式会社、株式会社日本空調 三重、株式会社日本空調岐阜、 株式会社日本空調北陸及び株 式会社日本空調東海の株式の追加 取得による連結子会社化に伴 い、持株比率が増加したことか ら当連結会計期間より子会社に なりました。 なお、当該会社は、小規模で あり、合計の総資産、売上高、 当期純利益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社中日本ユニオン、西日本空調管運株式会社)は、それぞれ利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社 (2) 持分法適用の関連会社の数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社中日本ユニオン)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。	同左	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法	(イ)有価証券 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年	(イ)有形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金融債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金融債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が債主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書</p> <p>① 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。</p> <p>② 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前中間連結会計期間31,388千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 (中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。	_____ _____ _____	_____ _____ _____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在																																																																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,211,607千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形・ 完成工事</td> <td>42,036千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>167,885千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,675,974千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,858,316千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,774,212千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>769,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定</td> <td>1,032,586千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,277,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,428,948千円</u></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。 ㈩日本空調東北 350,000千円</p>	定期預金	30,000千円	受取手形・ 完成工事	42,036千円	未収入金等		投資有価 証券	167,885千円	建物	1,675,974千円	土地	1,858,316千円	計	<u>3,774,212千円</u>	短期借入金	769,000千円	一年以内 返済予定	1,032,586千円	長期借入金		社債	350,000千円	長期借入金	1,277,362千円	計	<u>3,428,948千円</u>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,520,048千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>178,545千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,693,696千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,902,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,804,402千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>451,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償 還予定社債</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定</td> <td>858,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,874,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,534,595千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	投資有価 証券	178,545千円	建物	1,693,696千円	土地	1,902,160千円	計	<u>3,804,402千円</u>	短期借入金	451,000千円	一年以内償 還予定社債	250,000千円	一年以内 返済予定	858,840千円	長期借入金		社債	100,000千円	長期借入金	1,874,755千円	計	<u>3,534,595千円</u>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,445,659千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価 証券</td> <td>142,062千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,648,504千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,900,930千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,721,497千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>486,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償 還予定社債</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内 返済予定</td> <td>684,871千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,631,137千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,302,008千円</u></td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形 割引高</td> <td>65,040千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形 裏書譲渡高</td> <td>4,900千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	投資有価 証券	142,062千円	建物	1,648,504千円	土地	1,900,930千円	計	<u>3,721,497千円</u>	短期借入金	486,000千円	一年以内償 還予定社債	150,000千円	一年以内 返済予定	684,871千円	長期借入金		社債	350,000千円	長期借入金	1,631,137千円	計	<u>3,302,008千円</u>	受取手形 割引高	65,040千円	受取手形 裏書譲渡高	4,900千円
定期預金	30,000千円																																																																															
受取手形・ 完成工事	42,036千円																																																																															
未収入金等																																																																																
投資有価 証券	167,885千円																																																																															
建物	1,675,974千円																																																																															
土地	1,858,316千円																																																																															
計	<u>3,774,212千円</u>																																																																															
短期借入金	769,000千円																																																																															
一年以内 返済予定	1,032,586千円																																																																															
長期借入金																																																																																
社債	350,000千円																																																																															
長期借入金	1,277,362千円																																																																															
計	<u>3,428,948千円</u>																																																																															
定期預金	30,000千円																																																																															
投資有価 証券	178,545千円																																																																															
建物	1,693,696千円																																																																															
土地	1,902,160千円																																																																															
計	<u>3,804,402千円</u>																																																																															
短期借入金	451,000千円																																																																															
一年以内償 還予定社債	250,000千円																																																																															
一年以内 返済予定	858,840千円																																																																															
長期借入金																																																																																
社債	100,000千円																																																																															
長期借入金	1,874,755千円																																																																															
計	<u>3,534,595千円</u>																																																																															
定期預金	30,000千円																																																																															
投資有価 証券	142,062千円																																																																															
建物	1,648,504千円																																																																															
土地	1,900,930千円																																																																															
計	<u>3,721,497千円</u>																																																																															
短期借入金	486,000千円																																																																															
一年以内償 還予定社債	150,000千円																																																																															
一年以内 返済予定	684,871千円																																																																															
長期借入金																																																																																
社債	350,000千円																																																																															
長期借入金	1,631,137千円																																																																															
計	<u>3,302,008千円</u>																																																																															
受取手形 割引高	65,040千円																																																																															
受取手形 裏書譲渡高	4,900千円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>97,819千円</td></tr> <tr><td>従業員給与 手当</td><td>706,397千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>32,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>24,343千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,819千円	従業員給与 手当	706,397千円	退職給付 費用	32,471千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	24,343千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>192,979千円</td></tr> <tr><td>従業員給与 手当</td><td>838,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>44,321千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>43,613千円</td></tr> <tr><td>執行役員 退職慰労引 当金繰入額</td><td>17,206千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>32,321千円</td></tr> <tr><td>その他の 固定資産 (備品)</td><td>1,582千円</td></tr> <tr><td>その他の 固定資産 (車輛運搬具)</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,920千円</td></tr> </table>	役員報酬	192,979千円	従業員給与 手当	838,341千円	退職給付 費用	44,321千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	43,613千円	執行役員 退職慰労引 当金繰入額	17,206千円	土地	32,321千円	その他の 固定資産 (備品)	1,582千円	その他の 固定資産 (車輛運搬具)	16千円	計	33,920千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>238,990千円</td></tr> <tr><td>従業員給与 手当</td><td>1,533,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>69,407千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>72,193千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>78千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>78千円</td></tr> </table>	役員報酬	238,990千円	従業員給与 手当	1,533,475千円	退職給付 費用	69,407千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	72,193千円	土地	78千円	計	78千円
役員報酬	97,819千円																																							
従業員給与 手当	706,397千円																																							
退職給付 費用	32,471千円																																							
役員退職 慰労引当金 繰入額	24,343千円																																							
役員報酬	192,979千円																																							
従業員給与 手当	838,341千円																																							
退職給付 費用	44,321千円																																							
役員退職 慰労引当金 繰入額	43,613千円																																							
執行役員 退職慰労引 当金繰入額	17,206千円																																							
土地	32,321千円																																							
その他の 固定資産 (備品)	1,582千円																																							
その他の 固定資産 (車輛運搬具)	16千円																																							
計	33,920千円																																							
役員報酬	238,990千円																																							
従業員給与 手当	1,533,475千円																																							
退職給付 費用	69,407千円																																							
役員退職 慰労引当金 繰入額	72,193千円																																							
土地	78千円																																							
計	78千円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,723,826千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>△324,642千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,399,183千円</td></tr> </table>	現金預金	1,723,826千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△324,642千円	現金及び 現金同等物	1,399,183千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,973,202千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>△396,663千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,576,538千円</td></tr> </table>	現金預金	1,973,202千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△396,663千円	現金及び 現金同等物	1,576,538千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>2,124,084千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>△394,661千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,729,423千円</td></tr> </table>	現金預金	2,124,084千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△394,661千円	現金及び 現金同等物	1,729,423千円
現金預金	1,723,826千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△324,642千円																			
現金及び 現金同等物	1,399,183千円																			
現金預金	1,973,202千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△396,663千円																			
現金及び 現金同等物	1,576,538千円																			
現金預金	2,124,084千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△394,661千円																			
現金及び 現金同等物	1,729,423千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>38,490</td> <td>53,886</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>20,148</td> <td>11,553</td> <td>8,594</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>92,335</td> <td>37,755</td> <td>54,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,859</td> <td>87,799</td> <td>117,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,492千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	38,490	53,886	その他(車両運搬具)	20,148	11,553	8,594	その他(備品)	92,335	37,755	54,579	合計	204,859	87,799	117,059	1年以内	39,697千円	1年超	77,362千円	合計	117,059千円	支払リース料	22,428千円	減価償却費相当額	22,428千円	1年以内	48,804千円	1年超	240,688千円	合計	289,492千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>57,475</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>14,394</td> <td>9,323</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>99,355</td> <td>43,972</td> <td>55,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,225</td> <td>110,771</td> <td>100,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,688千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	97,476	57,475	40,000	その他(車両運搬具)	14,394	9,323	5,070	その他(備品)	99,355	43,972	55,382	合計	211,225	110,771	100,454	1年以内	41,406千円	1年超	59,048千円	合計	100,454千円	支払リース料	22,764千円	減価償却費相当額	22,764千円	1年以内	48,804千円	1年超	191,884千円	合計	240,688千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>49,257</td> <td>48,218</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>17,454</td> <td>10,740</td> <td>6,714</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>92,335</td> <td>46,936</td> <td>45,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,265</td> <td>106,933</td> <td>100,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,090千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	97,476	49,257	48,218	その他(車両運搬具)	17,454	10,740	6,714	その他(備品)	92,335	46,936	45,399	合計	207,265	106,933	100,331	1年以内	38,480千円	1年超	61,851千円	合計	100,331千円	支払リース料	44,256千円	減価償却費相当額	44,256千円	1年以内	48,804千円	1年超	216,286千円	合計	265,090千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
建物	92,376	38,490	53,886																																																																																																																							
その他(車両運搬具)	20,148	11,553	8,594																																																																																																																							
その他(備品)	92,335	37,755	54,579																																																																																																																							
合計	204,859	87,799	117,059																																																																																																																							
1年以内	39,697千円																																																																																																																									
1年超	77,362千円																																																																																																																									
合計	117,059千円																																																																																																																									
支払リース料	22,428千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	22,428千円																																																																																																																									
1年以内	48,804千円																																																																																																																									
1年超	240,688千円																																																																																																																									
合計	289,492千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
建物	97,476	57,475	40,000																																																																																																																							
その他(車両運搬具)	14,394	9,323	5,070																																																																																																																							
その他(備品)	99,355	43,972	55,382																																																																																																																							
合計	211,225	110,771	100,454																																																																																																																							
1年以内	41,406千円																																																																																																																									
1年超	59,048千円																																																																																																																									
合計	100,454千円																																																																																																																									
支払リース料	22,764千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	22,764千円																																																																																																																									
1年以内	48,804千円																																																																																																																									
1年超	191,884千円																																																																																																																									
合計	240,688千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
建物	97,476	49,257	48,218																																																																																																																							
その他(車両運搬具)	17,454	10,740	6,714																																																																																																																							
その他(備品)	92,335	46,936	45,399																																																																																																																							
合計	207,265	106,933	100,331																																																																																																																							
1年以内	38,480千円																																																																																																																									
1年超	61,851千円																																																																																																																									
合計	100,331千円																																																																																																																									
支払リース料	44,256千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	44,256千円																																																																																																																									
1年以内	48,804千円																																																																																																																									
1年超	216,286千円																																																																																																																									
合計	265,090千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	706,810	877,389	170,578
(2) その他	225,424	185,517	△39,906
計	932,235	1,062,907	130,671

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,180

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	591,483	941,029	349,545
(2) その他	219,578	176,335	△43,243
計	811,062	1,117,364	306,302

2 時価評価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	585,711	739,654	153,943
(2) その他	227,166	188,039	△39,127
計	812,878	927,693	114,815

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損153,996千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)、

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)及び

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,638,856	1,091,631	6,730,488	—	6,730,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,638,856	1,091,631	6,730,488	—	6,730,488
営業費用	5,249,228	1,001,822	6,251,051	—	6,251,051
営業利益	389,627	89,809	479,436	—	479,436

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

	建物設備 メンテナンス業	建物設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,806,065	1,669,182	10,475,247	—	10,475,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,806,065	1,669,182	10,475,247	—	10,475,247
営業費用	8,110,957	1,637,408	9,748,366	—	9,748,366
営業利益	695,107	31,774	726,881	—	726,881

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,851,194	3,728,488	18,579,682	—	18,579,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,851,194	3,728,488	18,579,682	—	18,579,682
営業費用	14,051,303	3,501,537	17,552,840	—	17,552,840
営業利益	799,890	226,951	1,026,842	—	1,026,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理事業

建物設備工事業：建物設備等のリニューアル工事

3 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称をより実態に合わせるため、従来の「空調設備メンテナンス業」を「建物設備メンテナンス業」に、「空調設備工事業」を「建物設備工事業」に変更しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,557,428	173,059	6,730,488	—	6,730,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,557,428	173,059	6,730,488	—	6,730,488
営業費用	6,099,160	151,890	6,251,051	—	6,251,051
営業利益	458,268	21,168	479,436	—	479,436

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,438,005	37,241	10,475,247	—	10,475,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,438,005	37,241	10,475,247	—	10,475,247
営業費用	9,709,769	38,597	9,748,366	—	9,748,366
営業利益又は営業損失(△)	728,236	△1,355	726,881	—	726,881

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,266,667	313,015	18,579,682	—	18,579,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,266,667	313,015	18,579,682	—	18,579,682
営業費用	17,255,976	296,864	17,552,840	—	17,552,840
営業利益	1,010,691	16,151	1,026,842	—	1,026,842

(注) 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)及び

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 534円83銭	1株当たり純資産額 611円94銭	1株当たり純資産額 563円49銭
1株当たり中間純利益 28円06銭	1株当たり中間純利益 48円22銭	1株当たり当期純利益 48円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失の金額に与える影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 565円66銭 1株当たり当期純利益 50円29銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 264,936千円 普通株式に係る中間純利益 264,936千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 412,169千円 普通株式に係る中間純利益 412,169千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 462,340千円 普通株式に係る当期純利益 445,920千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 16,420千円 普通株式の期中平均株式数 9,193,765株
普通株式の期中平均株式数 9,442,640株	普通株式の期中平均株式数 8,548,063株	普通株式の期中平均株式数 9,193,765株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 457,000株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 452,000株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 456,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>自己株式の取得</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年12月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3の規定に基づき、連結子会社8社の所有する連結財務諸表提出会社の株式を全株取得することを決議いたしました。</p> <p>①取得株式の 普通株式 種類</p> <p>②取得株式の 702,000株 総数</p> <p>③取得価額 平成15年12月中における連結財務諸表提出会社株式の平均株価</p> <p>④取得方法 相対取引</p> <p>⑤取得の時期 平成16年1月5日から平成16年3月31日まで</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月24日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松原 武 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次 

関与社員 公認会計士

川原光壽 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日


日本空調サービス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

佐々木秀次 

関与社員 公認会計士

川原光壽 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金預金	723,431		720,390		702,109	
2 受取手形 ※2	367,931		443,249		354,361	
3 売掛金	2,503,297		2,637,323		2,919,461	
4 完成工事未収入金	311,210		604,476		824,874	
5 有価証券	5,215		—		5,083	
6 未成工事支出金	621,116		500,725		134,274	
7 繰延税金資産	152,814		125,075		194,334	
8 その他	183,021		155,896		249,869	
9 貸倒引当金	△4,430		△2,038		△5,070	
流動資産合計	4,863,610	41.3	5,185,099	44.1	5,379,299	45.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物 ※2	1,723,169		1,788,228		1,670,005	
2 土地 ※2	2,252,097		2,244,419		2,252,097	
3 その他	41,059		81,018		39,489	
有形固定資産計	4,016,326	34.1	4,113,666	35.0	3,961,593	33.7
(2) 無形固定資産	104,181	0.9	76,856	0.7	90,020	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2	1,039,353		1,063,283		907,631	
2 関係会社株式	—		753,842		723,842	
3 関係会社長期貸付金	1,382,310		1,424,878		1,391,364	
4 繰延税金資産	848,818		151,047		372,181	
5 その他	708,747		214,602		166,774	
6 貸倒引当金	△1,197,418		△1,227,692		△1,228,842	
投資その他の資産計	2,781,811	23.7	2,379,962	20.2	2,332,952	19.8
固定資産合計	6,902,318	58.7	6,570,485	55.9	6,384,566	54.3
資産合計	11,765,929	100.0	11,755,584	100.0	11,763,865	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,075,528		1,245,695		1,095,848	
2 買掛金	702,432		811,787		1,015,636	
3 工事未払金	148,038		213,906		376,462	
4 短期借入金 ※2	400,000		200,000		200,000	
5 一年以内償還予定社債 ※2	36,000		286,000		186,000	
6 一年以内返済予定 長期借入金 ※2	836,680		691,250		703,740	
7 未払法人税等	321,525		52,898		17,505	
8 前受金	112,827		123,101		15,795	
9 未成工事受入金	115,752		60,213		—	
10 その他 ※4	609,492		564,875		670,941	
流動負債合計	4,358,277	37.0	4,249,728	36.2	4,281,928	36.4
II 固定負債						
1 社債 ※2	464,000		178,000		296,000	
2 長期借入金 ※2	980,650		1,475,532		1,260,500	
3 退職給付引当金	248,988		318,291		275,603	
4 役員退職慰労引当金	694,974		211,520		719,879	
5 執行役員退職慰労引当金	—		51,959		—	
6 その他	—		14,460		—	
固定負債合計	2,388,612	20.3	2,249,763	19.1	2,551,983	21.7
負債合計	6,746,889	57.3	6,499,492	55.3	6,833,912	58.1
(資本の部)						
I 資本金	1,139,575	9.7	1,139,575	9.7	1,139,575	9.7
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金	362,575		362,575		362,575	
(2) その他資本剰余金	700,000		700,000		700,000	
資本剰余金合計	1,062,575	9.0	1,062,575	9.0	1,062,575	9.0
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金	122,400		122,400		122,400	
(2) 任意積立金	2,563,711		2,763,823		2,563,711	
(3) 中間(当期)未処分利益	370,011		534,263		495,454	
利益剰余金合計	3,056,122	26.0	3,420,487	29.1	3,181,565	27.0
IV その他有価証券評価差額金	69,125	0.6	156,803	1.3	69,510	0.6
V 自己株式	△308,357	△2.6	△523,348	△4.4	△523,272	△4.4
資本合計	5,019,039	42.7	5,256,092	44.7	4,929,953	41.9
負債資本合計	11,765,929	100.0	11,755,584	100.0	11,763,865	100.0

② 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度 要約損益計算書		
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
1 メンテナンスサービス等 売上高	5,362,665			5,946,474			11,619,824		
2 完成工事高	1,019,668	6,382,334	100.0	1,287,296	7,233,770	100.0	2,794,475	14,414,299	100.0
II 売上原価									
1 メンテナンスサービス等 売上原価	3,909,592			4,336,563			8,767,748		
2 完成工事原価	819,656	4,729,248	74.1	1,119,251	5,465,814	75.4	2,392,704	11,160,453	77.4
売上総利益									
メンテナンスサービス等 売上総利益	1,453,073			1,609,910			2,852,075		
完成工事総利益	200,012	1,653,085	25.9	168,045	1,777,955	24.6	401,770	3,253,845	22.6
III 販売費及び一般管理費		1,175,748	18.4		1,189,419	16.5		2,324,741	16.2
営業利益		477,337	7.5		588,536	8.1		929,104	6.4
IV 営業外収益 ※1		92,823	1.5		81,451	1.1		138,770	1.0
V 営業外費用 ※2		22,984	0.4		21,264	0.2		43,724	0.3
経常利益		547,176	8.6		648,724	9.0		1,024,149	7.1
VI 特別利益 ※4		105,000	1.6		39,103	0.5		110,220	0.8
VII 特別損失 ※5		183,428	2.9		37,966	0.5		391,354	2.7
税引前中間(当期)純利益		468,748	7.3		649,860	9.0		743,015	5.2
法人税、住民税及び事業税	325,500			59,932			36,912		
法人税等調整額	△106,790	216,809	3.4	230,830	290,762	4.0	328,722	365,634	2.6
中間(当期)純利益		251,938	3.9		359,098	5.0		377,381	2.6
前期繰越利益		118,072			175,165			118,072	
中間(当期)未処分利益		370,011			534,263			495,454	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		同左	
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間の「役務提供等売上高」、「役務提供等売上原価」及び「役務提供等売上総利益」は、当社の実態をより正確に表すため「メンテナンスサービス等売上高」、「メンテナンスサービス等売上原価」及び「メンテナンスサービス等売上総利益」に科目名称を変更しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間541,126千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前中間会計期間31,388千円)は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,527,494千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形 42,036千円 投資有価証券 161,425千円 建物 1,290,406千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,679,926千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 816,880千円 社債 350,000千円 長期借入金 746,650千円 <u>計 2,313,530千円</u></p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱日本空調東北 350,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,646,550千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 169,765千円 建物 1,216,618千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,572,441千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 一年以内償還 予定社債 250,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 567,040千円 社債 100,000千円 長期借入金 1,452,880千円 <u>計 2,569,920千円</u></p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱日本空調東北 200,000千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,579,570千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 139,702千円 建物 1,252,101千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,577,861千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 一年以内償還 予定社債 150,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 483,940千円 社債 200,000千円 長期借入金 1,236,400千円 <u>計 2,270,340千円</u></p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱日本空調東北 350,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,092千円 受取配当金 21,154千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,852千円 社債利息 4,419千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 59,674千円 無形固定資産 14,160千円 ※4 特別利益の主要項目 債務保証損失引当金戻入益 105,000千円 ※5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 145,361千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,389千円 受取配当金 34,518千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,341千円 社債利息 3,444千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 74,962千円 無形固定資産 13,346千円 _____ _____	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,864千円 受取配当金 28,683千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,203千円 社債利息 6,776千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 120,355千円 無形固定資産 28,321千円 _____ _____ ※5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 182,055千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>13,014</td> <td>6,355</td> <td>6,658</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>92,335</td> <td>37,755</td> <td>54,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,349</td> <td>44,111</td> <td>61,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	—	—	—	その他(車輛運搬具)	13,014	6,355	6,658	その他(備品)	92,335	37,755	54,579	合計	105,349	44,111	61,237	1年以内	19,897千円	1年超	41,340千円	合計	61,237千円	支払リース料	12,477千円	減価償却費相当額	12,477千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>57,475</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>14,394</td> <td>9,323</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>83,214</td> <td>40,300</td> <td>42,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,084</td> <td>107,098</td> <td>87,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,688千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	97,476	57,475	40,000	その他(車輛運搬具)	14,394	9,323	5,070	その他(備品)	83,214	40,300	42,913	合計	195,084	107,098	87,985	1年以内	38,016千円	1年超	49,968千円	合計	87,985千円	支払リース料	21,069千円	減価償却費相当額	21,069千円	1年以内	48,804千円	1年超	191,884千円	合計	240,688千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>10,320</td> <td>4,828</td> <td>5,491</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>92,335</td> <td>46,936</td> <td>45,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,655</td> <td>51,764</td> <td>50,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	—	—	—	その他(車輛運搬具)	10,320	4,828	5,491	その他(備品)	92,335	46,936	45,399	合計	102,655	51,764	50,890	1年以内	17,966千円	1年超	32,924千円	合計	50,890千円	支払リース料	22,824千円	減価償却費相当額	22,824千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
建物	—	—	—																																																																																																											
その他(車輛運搬具)	13,014	6,355	6,658																																																																																																											
その他(備品)	92,335	37,755	54,579																																																																																																											
合計	105,349	44,111	61,237																																																																																																											
1年以内	19,897千円																																																																																																													
1年超	41,340千円																																																																																																													
合計	61,237千円																																																																																																													
支払リース料	12,477千円																																																																																																													
減価償却費相当額	12,477千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
建物	97,476	57,475	40,000																																																																																																											
その他(車輛運搬具)	14,394	9,323	5,070																																																																																																											
その他(備品)	83,214	40,300	42,913																																																																																																											
合計	195,084	107,098	87,985																																																																																																											
1年以内	38,016千円																																																																																																													
1年超	49,968千円																																																																																																													
合計	87,985千円																																																																																																													
支払リース料	21,069千円																																																																																																													
減価償却費相当額	21,069千円																																																																																																													
1年以内	48,804千円																																																																																																													
1年超	191,884千円																																																																																																													
合計	240,688千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
建物	—	—	—																																																																																																											
その他(車輛運搬具)	10,320	4,828	5,491																																																																																																											
その他(備品)	92,335	46,936	45,399																																																																																																											
合計	102,655	51,764	50,890																																																																																																											
1年以内	17,966千円																																																																																																													
1年超	32,924千円																																																																																																													
合計	50,890千円																																																																																																													
支払リース料	22,824千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,824千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)、
当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)及び
前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 531円53銭	1株当たり純資産額 588円51銭	1株当たり純資産額 550円53銭
1株当たり中間純利益 26円68銭	1株当たり中間純利益 40円21銭	1株当たり当期純利益 39円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 597円09銭 1株当たり中間純利益 24円16銭 また、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)に与える影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 551円98銭 1株当たり当期純利益 40円43銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 251,938千円 普通株式に係る中間純利益 251,938千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 359,098千円 普通株式に係る中間純利益 359,098千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 377,381千円 普通株式に係る当期純利益 364,381千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 13,000千円 普通株式の期中平均株式数 9,335,146株
普通株式の期中平均株式数 9,442,640株	普通株式の期中平均株式数 8,931,295株	普通株式の期中平均株式数 9,335,146株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 457,000株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 452,000株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 456,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年12月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3の規定に基づき、連結子会社8社の所有する当社の株式を全株取得することを決議いたしました。</p> <p>①取得株式の種類 普通株式</p> <p>②取得株式の総数 702,000株</p> <p>③取得価額 平成15年12月中における当社株式の平均株価</p> <p>④取得方法 相対取引</p> <p>⑤取得の時期 平成16年1月5日から平成16年3月31日まで</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------|----------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年4月11日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年5月13日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年6月13日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | | 平成15年6月26日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年7月11日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年7月11日
東海財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年8月11日
東海財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年9月10日
東海財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年10月10日
東海財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年11月10日
東海財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成15年12月10日
東海財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。